

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

日 本 製 麻 株 式 会 社

NO. 204003

第80期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 製 麻 株 式 会 社

目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池 田 明 穂

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 西 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,450,724	3,672,449	3,593,058	6,614,612	6,924,976
経常利益 (千円)	115,838	113,286	63,665	221,512	146,309
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	△371,382	55,465	19,098	△339,675	57,257
純資産額 (千円)	1,388,833	1,880,470	2,157,289	1,452,287	1,999,951
総資産額 (千円)	4,837,657	5,180,589	5,699,165	4,568,927	5,409,805
1株当たり純資産額 (円)	37.84	41.71	45.94	39.57	43.46
1株当たり中間 (当期)純利益又は純損 失(△) (円)	△10.12	1.51	0.52	△9.25	1.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	29.5	29.6	31.8	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,927	353,780	152,162	349,687	371,328
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,244	△93,657	△107,401	△88,419	△399,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,879	△22,383	5,546	△250,733	120,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	237,974	467,031	386,650	224,136	328,023
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	513 (80)	555 (70)	542 (71)	517 (78)	534 (69)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,971,839	2,842,472	2,774,941	5,400,426	5,385,241
経常利益 (千円)	41,791	43,519	19,720	85,649	56,264
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	△398,951	28,263	10,873	△376,082	23,760
資本金 (千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数 (千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額 (千円)	1,090,334	1,142,515	1,140,312	1,114,903	1,137,551
総資産額 (千円)	3,980,153	4,188,036	4,316,120	3,710,136	4,261,658
1株当たり純資産額 (円)	29.70	31.13	31.07	30.38	30.99
1株当たり中間 (当期)純利益又は純損 失(△) (円)	△10.87	0.77	0.30	△10.25	0.65
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	27.3	26.4	30.1	26.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	104 (80)	101 (23)	104 (24)	99 (30)	100 (22)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員を表示しております。
- 4 平成17年9月中間期及び平成18年3月期の連結及び提出会社の中間(当期)純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、従来独立した事業区分としていた「飼料事業」は、主力製品である穀物類の飼料向け加工副産物の発生量がここ数年来大幅に減少し、売上高が全セグメント合計の占める割合の1%未満となったため事業の関連性から「食品事業」に含めることといたしました。

上記を除き、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	12
マット事業	402
食品事業	66 [15]
水産事業	5 [8]
ホテル・レストラン事業	47 [47]
その他	2
全社(共通)	8 [1]
合計	542 [71]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従来独立した事業区分としていた「飼料事業」は、主力製品である穀物類の飼料向け加工副産物の発生量がここ数年来大幅に減少し、売上高が全セグメント合計の占める割合の1%未満となったため事業の関連性から「食品事業」に含めることといたしました。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	104 [24]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした個人消費の底堅い推移や設備投資の増加などにより、景気は穏やかながらも回復基調で推移しました。その一方で、原油価格や原材料の高騰および米国のサブプライムローン問題の波及等が先行きの不安材料となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めましたが、産業資材事業、マット事業、食品事業において期初よりの円安は輸入商品の価格の上昇となり、さらに原材料および資材の高騰による原価高を反映させる販売価格の修正が追いつかず収益を圧迫、また税制改正による減価償却費の増加もあり減益となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,593百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は87百万円（前年同期比40.1%減）、経常利益は63百万円（前年同期比43.8%減）となり、中間純利益は19百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。なお、従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は事業の縮小により、当中間連結会計期間から「食品事業」に含めることといたしました。

(産業資材事業)

米麦用麻袋は、減反政策、流通の合理化、低温倉庫の普及などにより需要が減少し米用紙袋の販売強化に取り組みましたが減収となりました。合成繊維は、輸出先国の環境問題等から需要が低迷し減収となりました。その結果、売上高は628百万円と前中間連結会計期間に比し73百万円（前年同期比10.5%減）の減収となり、麻原料の品不足による仕入価格の高騰や為替の影響により、営業利益は5百万円と前中間連結会計期間に比し13百万円（前年同期比71.2%減）の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フローアマットはアジア向け車種の需要の増加や中東諸国向けの販売先の拡大により好調に推移しました。又、ゴルフ練習用マットは練習場の需要回復および新規商材の拡販により増収となり、海外子会社（タイ国）の現地通貨のパーツ高の影響により、売上高は1,244百万円と前中間連結会計期間に比し91百万円（前年同期比7.9%増）の増収となりましたが、原材料の高騰により営業利益は92百万円と前中間連結会計期間に比し9百万円（前年同期比9.3%減）の減益となりました。

(食品事業)

レトルトソースは工場の増設により生産の効率化を図り増収となりました。

パスタの売上は堅調に推移しましたが、原料小麦の価格高騰や輸入パスタおよび輸入関連商品のユーロ高の影響により原価が大幅に上昇し、販売価格への転嫁も市場での反応が厳しく減益となりました。その結果、売上高は1,202百万円と前中間連結会計期間に比し52百万円（前年同期比4.6%増）の増収、収益面では14百万円の営業損失となり前中間連結会計期間に比し23百万円（前中間連結会計期間は9百万円の利益）の減益となりました。

(水産事業)

鮎養殖技術の研鑽向上による出荷重量の増加および包装材料の一部改善により売上高は170百万円と前中間連結会計期間に比し20百万円（前年同期比13.6%増）の増収となりましたが、飼料等費用の高騰により営業利益は12百万円と前中間連結会計期間に比し4百万円（前年同期比27.1%減）の減益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門の主力である婚礼宴会は少子化と婚礼の多様化による影響を受け受注が減少し、料飲部門及び一般宴会部門においても外部店舗の閉鎖や法人向け営業の強化を実施しましたが減収となり、加えて宿泊部門の能登沖地震の影響により大幅な減収となりました。その結果、売上高は318百万円と前中間連結会計期間に比し54百万円（前年同期比14.5%減）の減収、営業損失は6百万円となり前中間連結会計期間に比し7百万円（前中間連結会計期間は1百万円の利益）の減益となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連の工事受注が減少し、売上高は28百万円と前中間連結会計期間に比し74百万円（前年同期比72.3%減）の減収となり、営業損失は2百万円（前中間連結会計期間は4百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

日本での売上高は、マット事業、食品事業、水産事業は堅調に推移しましたが、産業資材事業における米麦用麻袋の需要の減少や輸出用合繊繊維の環境問題などによる売上の減少、ホテル・レストラン事業においては婚礼の受注が少子化や多様化などにより減少しました。その結果、売上高は2,662百万円と前中間連結会計期間に比し116百万円（前年同期比4.2%減）の減収となり、収益面では、産業資材事業、ホテル・レストラン事業の減収による影響と、食品事業における輸入商品のユーロ高、およびパスタ製品の原料小麦の高騰と税制改正による減価償却費の増加がコストに大きく影響し、営業利益は34百万円と前中間連結会計期間に比し39百万円（前年同期比52.8%減）の減益となりました。

東南アジアでの売上高はマット事業の自動車用フロアマットのアジア向け需要の増加および中東諸国向けの販売先拡大などにより増収となり、またタイ国パーツ高による影響もあり、売上高は930百万円と前中間連結会計期間に比し37百万円（前年同期比4.2%増）の増収となりましたが、原材料の高騰により、営業利益は52百万円と前中間連結会計期間に比し17百万円（前年同期比25.5%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加は152百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少は107百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加は5百万円あったことにより、現金及び現金同等物は58百万円増加し当中間連結会計期間末残高は386百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前中間純利益62百万円の計上、減価償却費（77百万円）、仕入債務の増加（49百万円）などによる増加、売上債権の増加（26百万円）による減少、たな卸資産の増加（51百万円）による減少などにより152百万円のキャッシュ・フローの増加（前年同期は353百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、投資有価証券の取得（30百万円）による減少、有形固定資産の取得（58百万円）による減少などにより107百万円のキャッシュ・フローの減少（前年同期は93百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、短期借入金の純増（35百万円）による増加、長期借入による収入（80百万円）の増加となり、長期借入金の返済（102百万円）による減少などにより5百万円（前年同期は22百万円の減少）のキャッシュ・フローの増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	37,015	△0.8
マット事業	921,092	22.2
食品事業	724,688	4.6
水産事業	132,345	16.3
合計	1,815,141	13.6

- (注) 1 記載金額は製造原価であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	492,585	△6.6
マット事業	240,594	△2.1
食品事業	287,790	11.2
ホテル・レストラン事業	97,213	△18.1
合計	1,118,183	△5.7

- (注) 1 記載金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は事業の縮小により、当中間連結会計期間から「食品事業」に含めることといたしました。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更前の事業区分で比較しております。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	628,008	△10.5
マット事業	1,244,837	7.9
食品事業	1,202,365	4.6
水産事業	170,279	13.6
ホテル・レストラン事業	318,884	△14.5
その他事業	28,683	△72.3
合計	3,593,058	△2.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は事業の縮小により、当中間連結会計期間から「食品事業」に含めることといたしました。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更前の事業区分で比較しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201	—	—

(注) 現物出資 日付：昭和25年12月9日 評価額：19,000千円
出資物件：土地建物什器備品等 発行株式数：380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	36,733,201	—	1,836,660	—	17,380

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	4,960	13.51
遠藤 結蔵	名古屋市北区	1,500	4.08
有限会社ケイアイ コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町3丁目13-12	1,470	4.00
今井 輝彦	東京都府中市	1,306	3.56
有限会社ティー・ケー・シー	石川県金沢市新神田2丁目8番地35号	1,167	3.18
株式会社オーキタ	東京都中央区日本橋小網町18-20	719	1.96
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	640	1.74
深作 敏博	東京都大田区	614	1.67
郡山 英子	横浜市金沢区	611	1.66
中本 広太郎	兵庫県芦屋市	534	1.46
計	—	13,522	36.81

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が1,051千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,484,000	36,484	同上
単元未満株式	普通株式 213,201	—	同上
発行済株式総数	36,733,201	—	—
総株主の議決権	—	36,484	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,051,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,051個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	36,000	—	36,000	0.10
計	—	36,000	—	36,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	136	131	132	141	137	113
最低(円)	103	107	116	123	104	90

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
仮監査役	—	児玉実史	昭和41年 6月5日	平成5年4月 11年3月 16年4月 19年1月 19年8月 弁護士登録、北浜法律事務所入所(現) ニューヨーク州弁護士登録 神戸学院大学法科大学院実務家専任教授(現) 弁護士法人北浜法律事務所代表社員就任(現) 当社仮監査役就任(現)	(注)2	—	平成19年 8月6日

(注) 1 監査役 中島健仁が平成19年7月18日逝去により退任したことに伴い、会社法第346条第2項に基づき、富山地方裁判所高岡支部に仮監査役の選任を申請し、平成19年8月6日付で一時監査役の職務を行うべき者(仮監査役)として児玉実史が選任され、就任いたしました。なお、児玉実史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 仮監査役の任期は、就任の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	中島健仁	平成19年7月18日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	467,531		387,151		328,524	
2	※3 ※4 ※5	受取手形及び売掛金	1,117,677		1,168,689		1,103,490	
3		たな卸資産	839,793		1,069,680		942,395	
4		繰延税金資産	32,705		37,638		34,627	
5		その他	59,989		44,826		54,378	
		貸倒引当金	△500		△400		△500	
		流動資産合計	2,517,198	48.6	2,707,586	47.5	2,462,916	45.5
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1 ※2	建物及び構築物	946,995		1,018,991		1,029,571	
(2)	※1 ※2	機械装置及び 運搬具	171,546		219,010		205,996	
(3)	※2	工具器具備品	48,662		55,686		50,643	
(4)	※1	土地	1,328,324		1,520,205		1,497,403	
(5)		建設仮勘定	6,803		11,013		7,876	
		有形固定資産合計	2,502,333		2,824,906		2,791,491	
2		無形固定資産	5,546		18,618		17,621	
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	91,378		101,024		83,644	
(2)		繰延税金資産	—		355		—	
(3)		その他	155,840		138,683		148,716	
		貸倒引当金	△92,183		△92,009		△94,584	
		投資その他の資産合計	155,036		148,053		137,775	
		固定資産合計	2,662,915	51.4	2,991,578	52.5	2,946,889	54.5
III		繰延資産	475	0.0	—	—	—	—
		資産合計	5,180,589	100.0	5,699,165	100.0	5,409,805	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※5	1,175,508		1,235,259		1,162,278		
2 短期借入金	※1 ※6	242,824		299,837		244,520		
3 未払法人税等		25,107		25,428		11,304		
4 賞与引当金		36,070		37,070		38,760		
5 その他		362,271		372,271		332,444		
流動負債合計		1,841,781	35.6	1,969,867	34.6	1,789,307	33.1	
II 固定負債								
1 社債		150,000		150,000		150,000		
2 長期借入金	※1 ※6	1,019,223		1,141,507		1,183,116		
3 繰延税金負債		39,336		41,876		43,489		
4 退職給付引当金		169,295		165,809		169,927		
5 長期預り保証金		77,281		61,320		61,231		
6 その他		3,199		11,495		12,781		
固定負債合計		1,458,336	28.1	1,572,008	27.5	1,620,546	29.9	
負債合計		3,300,118	63.7	3,541,876	62.1	3,409,854	63.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,836,660		1,836,660		1,836,660		
2 資本剰余金		17,380		17,380		17,380		
3 利益剰余金		△329,822		△308,931		△328,029		
4 自己株式		△2,894		△3,603		△3,039		
株主資本合計		1,521,324	29.4	1,541,506	27.1	1,522,971	28.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		5,679		△2,185		5,363		
2 為替換算調整勘定		3,735		146,644		66,768		
評価・換算差額等 合計		9,414	0.2	144,458	2.5	72,131	1.3	
III 少数株主持分		349,731	6.7	471,324	8.3	404,848	7.5	
純資産合計		1,880,470	36.3	2,157,289	37.9	1,999,951	37.0	
負債純資産合計		5,180,589	100.0	5,699,165	100.0	5,409,805	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,672,449	100.0		3,593,058	100.0		6,924,976	100.0
II 売上原価			2,695,861	73.4		2,678,843	74.6		5,089,676	73.5
売上総利益			976,587	26.6		914,215	25.4		1,835,300	26.5
III 販売費及び一般管理費	※1		830,014	22.6		826,386	23.0		1,625,234	23.5
営業利益			146,573	4.0		87,828	2.4		210,065	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		563			1,010			1,546		
2 受取配当金		66			975			81		
3 雑収入		3,154	3,784	0.1	5,797	7,783	0.2	5,178	6,806	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		14,627			18,905			31,585		
2 為替差損		10,273			2,567			16,568		
3 雑損失		12,169	37,070	1.0	10,474	31,946	0.8	22,408	70,562	1.0
経常利益			113,286	3.1		63,665	1.8		146,309	2.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			1,974		
2 貸倒引当金戻入額		—	—	—	45	45	0.0	1,830	3,804	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			—			366		
2 投資有価証券評価損		—			—			7,999		
3 会員権売却損		—			1,630			—		
4 貸倒引当金繰入額		—	—	—	—	1,630	0.1	2,308	10,675	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			113,286	3.1		62,080	1.7		139,438	2.0
法人税、住民税及び 事業税		25,590			27,533			37,368		
法人税等調整額		11,158	36,749	1.0	1,076	28,609	0.8	14,455	51,823	0.8
少数株主利益			21,072	0.6		14,372	0.4		30,356	0.4
中間(当期)純利益			55,465	1.5		19,098	0.5		57,257	0.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	△385,287	△2,801	1,465,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			55,465		55,465
自己株式の取得				△92	△92
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	55,465	△92	55,372
平成18年9月30日残高(千円)	1,836,660	17,380	△329,822	△2,894	1,521,324

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,237	△19,902	△13,664	311,472	1,763,759
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					55,465
自己株式の取得					△92
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△558	23,637	23,079	38,259	61,338
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△558	23,637	23,079	38,259	116,711
平成18年9月30日残高(千円)	5,679	3,735	9,414	349,731	1,880,470

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	△328,029	△3,039	1,522,971
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			19,098		19,098
自己株式の取得				△563	△563
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	19,098	△563	18,534
平成19年9月30日残高(千円)	1,836,660	17,380	△308,931	△3,603	1,541,506

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					19,098
自己株式の取得					△563
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△7,548	79,875	72,327	66,475	138,802
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,548	79,875	72,327	66,475	157,337
平成19年9月30日残高(千円)	△2,185	146,644	144,458	471,324	2,157,289

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	△385,287	△2,801	1,465,951
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			57,257		57,257
自己株式の取得				△237	△237
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	57,257	△237	57,019
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	△328,029	△3,039	1,522,971

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	6,237	△19,902	△13,664	311,472	1,763,759
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					57,257
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△874	86,670	85,795	93,376	179,172
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△874	86,670	85,795	93,376	236,191
平成19年3月31日残高(千円)	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		113,286	62,080	139,438
減価償却費		64,693	77,201	132,938
会員権売却損		—	1,630	—
貸倒引当金の増減額(減少: △)		△16,498	△725	174
退職給付引当金の減少額		△4,900	△4,118	△4,268
受取利息及び受取配当金		△629	△1,985	△1,627
支払利息		14,627	18,905	31,585
売上債権の増加額		△203,672	△26,935	△157,663
たな卸資産の増加額		△101,814	△51,101	△149,215
仕入債務の増加額		433,508	49,830	375,525
その他		100,427	59,395	95,508
小計		399,028	184,177	462,395
利息及び配当金の受取額		629	1,978	1,627
利息の支払額		△14,496	△19,194	△31,935
法人税等の支払額		△31,380	△14,798	△60,758
営業活動による キャッシュ・フロー		353,780	152,162	371,328
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△50,396	△30,045	△50,693
会員権の売却による収入		—	160	—
有形固定資産の取得による 支出		△31,360	△58,703	△322,549
有形固定資産の売却による 収入		—	—	8,482
長期預り保証金の預け入れに よる収入		—	5,400	500
長期預り保証金の返済による 支出		△12,644	△21,434	△19,644
その他		744	△2,777	△15,198
投資活動による キャッシュ・フロー		△93,657	△107,401	△399,103

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		58,294	35,000	18,093
長期借入れによる収入		—	80,000	294,441
長期借入金の返済による支出		△79,506	△102,913	△170,050
少数株主への配当金の支払額		—	△5,975	△20,035
その他		△1,172	△563	△1,677
財務活動による キャッシュ・フロー		△22,383	5,546	120,769
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,155	8,318	10,893
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		242,895	58,626	103,887
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		224,136	328,023	224,136
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		467,031	386,650	328,023

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社…3社(サハキット ウィザーン カンパニーリミテッド、砺波アーバンリゾート(株)、サハキット ウィザーン ジャパン(株))	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニーリミテッドおよびサハキット ウィザーン ジャパン(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニーリミテッドおよびサハキット ウィザーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却	——	社債発行費 3年間で均等償却
(4) 重要な引当金の 計上基準	(イ)貸倒引当金 当社は債権の貸倒れの 損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。また、 在外子会社は個別に債権 の回収可能性を検討して 計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当中間連結会計期間 に負担すべき支給見込額 を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会 計期間末において発生し ていると認められる額を 計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 当社は従業員に対して 支給する賞与に充てるた め、当連結会計年度に負 担すべき支給見込額を計 上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務見込額及び年金資産残 高に基づき、計上してお ります。
(5) 重要な外貨建資 産又は負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお、在外 子会社の資産及び負債は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、収益 及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為 替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、在外子会 社の資産及び負債は、在外 子会社の決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換 算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定及び少 数株主持分に含めて計上し ております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用してあります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を採用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を採用しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,530,739千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,595,103千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>485,678千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,058,365千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440,935千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>64,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>789,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,295,185千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td>617,348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702,348千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。</p>	建物及び構築物	485,678千円	機械装置及び運搬具	87,855千円	土地	484,831千円	計	1,058,365千円	建物及び構築物	440,935千円	機械装置及び運搬具	64,975千円	土地	789,274千円	計	1,295,185千円	短期借入金	85,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	617,348千円	計	702,348千円	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>475,150千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,007千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059,990千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>525,454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,012,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,537,490千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td>826,495千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856,495千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	475,150千円	機械装置及び運搬具	100,007千円	土地	484,831千円	計	1,059,990千円	建物及び構築物	525,454千円	機械装置及び運搬具	0千円	土地	1,012,035千円	計	1,537,490千円	短期借入金	30,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	826,495千円	計	856,495千円	<p>※1 担保提供資産 財団を組成して担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>493,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,068,815千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>517,595千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>991,726千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,322千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)</td> <td>858,695千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>903,695千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	493,265千円	機械装置及び運搬具	90,718千円	土地	484,831千円	計	1,068,815千円	建物及び構築物	517,595千円	機械装置及び運搬具	0千円	土地	991,726千円	計	1,509,322千円	短期借入金	45,000千円	長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	858,695千円	計	903,695千円
建物及び構築物	485,678千円																																																																			
機械装置及び運搬具	87,855千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,058,365千円																																																																			
建物及び構築物	440,935千円																																																																			
機械装置及び運搬具	64,975千円																																																																			
土地	789,274千円																																																																			
計	1,295,185千円																																																																			
短期借入金	85,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	617,348千円																																																																			
計	702,348千円																																																																			
建物及び構築物	475,150千円																																																																			
機械装置及び運搬具	100,007千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,059,990千円																																																																			
建物及び構築物	525,454千円																																																																			
機械装置及び運搬具	0千円																																																																			
土地	1,012,035千円																																																																			
計	1,537,490千円																																																																			
短期借入金	30,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	826,495千円																																																																			
計	856,495千円																																																																			
建物及び構築物	493,265千円																																																																			
機械装置及び運搬具	90,718千円																																																																			
土地	484,831千円																																																																			
計	1,068,815千円																																																																			
建物及び構築物	517,595千円																																																																			
機械装置及び運搬具	0千円																																																																			
土地	991,726千円																																																																			
計	1,509,322千円																																																																			
短期借入金	45,000千円																																																																			
長期借入金 (一年以内返済 予定分を含む)	858,695千円																																																																			
計	903,695千円																																																																			
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,053,665千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,329,969千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>3,173,845千円</p>																																																																		
<p>※3 受取手形割引高</p> <p>237,236千円</p>	<p>※3 受取手形割引高</p> <p>250,596千円</p>	<p>※3 受取手形割引高</p> <p>186,012千円</p>																																																																		
<p>※4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>3,100千円</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>2,430千円</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>3,546千円</p>																																																																		
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>81,421千円</td> </tr> </table>	受取手形	113千円	支払手形	81,421千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>86,574千円</td> </tr> </table>	受取手形	57千円	支払手形	86,574千円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>78,514千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,821千円	支払手形	78,514千円																																																						
受取手形	113千円																																																																			
支払手形	81,421千円																																																																			
受取手形	57千円																																																																			
支払手形	86,574千円																																																																			
受取手形	1,821千円																																																																			
支払手形	78,514千円																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末(平成18年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金998,400千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,548千円を行っております。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>当中間連結会計期間末(平成19年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金897,600千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,158千円を行っております。</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金948,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>② 連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③ 単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p> <p>7 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,302千円を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。
給料賃金雑給 221,460千円	給料賃金雑給 229,530千円	給料賃金雑給 443,651千円
運賃諸掛 164,276千円	運賃諸掛 176,259千円	運賃諸掛 325,310千円
販売手数料 56,730千円	販売手数料 44,920千円	販売手数料 93,686千円
役員報酬 45,417千円	役員報酬 46,623千円	役員報酬 89,843千円
地代家賃 36,301千円	地代家賃 17,314千円	地代家賃 63,079千円
賞与引当金繰入額 22,417千円	賞与引当金繰入額 23,980千円	賞与引当金繰入額 25,331千円
減価償却費 6,913千円	減価償却費 10,238千円	減価償却費 16,195千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,974千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 366千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,733,201	—	—	36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,825	925	—	29,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,733,201	—	—	36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,498	4,680	—	36,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,680株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201	—	—	36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	2,673	—	31,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 467,531千円	現金及び預金勘定 387,151千円	現金及び預金勘定 328,524千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 500千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 467,031千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 386,650千円	現金及び現金同等物 期末残高 328,023千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,155千円</td> <td>2,120千円</td> <td>20,275千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,513千円</td> <td>280千円</td> <td>3,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,615千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,713千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>44千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,693千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	18,155千円	2,120千円	20,275千円	中間期末残高相当額	3,513千円	280千円	3,793千円	1年以内	2,471千円	1年超	1,439千円	合計	3,911千円	(1) 支払リース料	1,615千円	(2) 減価償却費相当額	1,713千円	(3) 支払利息相当額	44千円	未経過リース料		1年以内	2,955千円	1年超	5,738千円	合計	8,693千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,753千円</td> <td>7,108千円</td> <td>17,862千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,191千円</td> <td>2,292千円</td> <td>7,484千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,561千円</td> <td>4,816千円</td> <td>10,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2,543千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2,345千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,220千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円	減価償却累計額相当額	5,191千円	2,292千円	7,484千円	中間期末残高相当額	5,561千円	4,816千円	10,377千円	1年以内	3,511千円	1年超	7,195千円	合計	10,706千円	(1) 支払リース料	2,543千円	(2) 減価償却費相当額	2,345千円	(3) 支払利息相当額	195千円	未経過リース料		1年以内	3,308千円	1年超	6,912千円	合計	10,220千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 「工具器具備品」</th> <th>無形固定資産 「ソフトウェア」</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,668千円</td> <td>2,400千円</td> <td>24,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,423千円</td> <td>2,360千円</td> <td>21,783千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,245千円</td> <td>40千円</td> <td>2,285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,248千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>3,350千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>86千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,215千円</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計	取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円	減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円	期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円	1年以内	1,092千円	1年超	1,248千円	合計	2,340千円	(1) 支払リース料	3,580千円	(2) 減価償却費相当額	3,350千円	(3) 支払利息相当額	86千円	未経過リース料		1年以内	2,955千円	1年超	4,260千円	合計	7,215千円
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																											
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	18,155千円	2,120千円	20,275千円																																																																																																											
中間期末残高相当額	3,513千円	280千円	3,793千円																																																																																																											
1年以内	2,471千円																																																																																																													
1年超	1,439千円																																																																																																													
合計	3,911千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	1,615千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	1,713千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	44千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2,955千円																																																																																																													
1年超	5,738千円																																																																																																													
合計	8,693千円																																																																																																													
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																											
取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,191千円	2,292千円	7,484千円																																																																																																											
中間期末残高相当額	5,561千円	4,816千円	10,377千円																																																																																																											
1年以内	3,511千円																																																																																																													
1年超	7,195千円																																																																																																													
合計	10,706千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	2,543千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	2,345千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	195千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	3,308千円																																																																																																													
1年超	6,912千円																																																																																																													
合計	10,220千円																																																																																																													
	有形固定資産 「工具器具備品」	無形固定資産 「ソフトウェア」	合計																																																																																																											
取得価額相当額	21,668千円	2,400千円	24,068千円																																																																																																											
減価償却累計額相当額	19,423千円	2,360千円	21,783千円																																																																																																											
期末残高相当額	2,245千円	40千円	2,285千円																																																																																																											
1年以内	1,092千円																																																																																																													
1年超	1,248千円																																																																																																													
合計	2,340千円																																																																																																													
(1) 支払リース料	3,580千円																																																																																																													
(2) 減価償却費相当額	3,350千円																																																																																																													
(3) 支払利息相当額	86千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	2,955千円																																																																																																													
1年超	4,260千円																																																																																																													
合計	7,215千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	54,799	64,328	9,529
合計	54,799	64,328	9,529

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,050
合計	27,050

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	85,140	81,474	△3,666
合計	85,140	81,474	△3,666

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,550
合計	19,550

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	55,095	64,094	8,998
合計	55,095	64,094	8,998

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,550
合計	19,550

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	131,028	—	137,486	6,457
合計	131,028	—	137,486	6,457

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建 米ドル	65,577	—	69,767	4,190
合計	65,577	—	69,767	4,190

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものです。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449	—	3,672,449
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449	(—)	3,672,449
営業費用	683,033	1,050,923	1,140,530	38,780	133,078	371,501	108,027	3,525,875	(—)	3,525,875
営業利益又は 損失(△)	18,950	102,368	9,301	1,977	16,828	1,534	△4,387	146,573	—	146,573

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	628,008	1,244,837	1,202,365	170,279	318,884	28,683	3,593,058	—	3,593,058
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	628,008	1,244,837	1,202,365	170,279	318,884	28,683	3,593,058	(—)	3,593,058
営業費用	622,550	1,151,996	1,216,507	158,019	324,990	31,164	3,505,229	(—)	3,505,229
営業利益又は 損失(△)	5,457	92,840	△14,141	12,259	△6,106	△2,480	87,828	—	87,828

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

- 3 従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は、主力商品である穀物類の飼料向け加工副産物の発生量がここ数年来大幅に減少し、売上高が全セグメント合計の占める割合の1%未満となったため事業の関連性から「食品事業」に含めることといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ「食品事業」の売上高は21,195千円増加し、営業利益は406千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業資材事業 (千円)	マット事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	水産事業 (千円)	ホテル・レストラン事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976	—	6,924,976
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976	(—)	6,924,976
営業費用	1,181,509	2,099,142	2,290,519	74,807	166,276	748,764	153,890	6,714,911	(—)	6,714,911
営業利益又は 損失(△)	12,549	172,586	1,499	1,184	16,407	10,547	△4,710	210,065	—	210,065

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。
2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,779,896	892,552	3,672,449	—	3,672,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,575	94,363	165,939	(165,939)	—
計	2,851,472	986,916	3,838,388	(165,939)	3,672,449
営業費用	2,777,561	916,550	3,694,111	(168,235)	3,525,875
営業利益	73,910	70,365	144,276	2,296	146,573

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,662,974	930,084	3,593,058	—	3,593,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,367	87,185	210,552	(210,552)	—
計	2,786,341	1,017,269	3,803,611	(210,552)	3,593,058
営業費用	2,751,489	964,841	3,716,331	(211,101)	3,505,229
営業利益	34,851	52,428	87,280	548	87,828

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,265,930	1,659,046	6,924,976	—	6,924,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,310	217,239	354,550	(354,550)	—
計	5,403,241	1,876,285	7,279,527	(354,550)	6,924,976
営業費用	5,291,229	1,776,037	7,067,267	(352,355)	6,714,911
営業利益	112,011	100,248	212,260	(2,194)	210,065

(注) 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	401,780	428,228	830,009
II 連結売上高(千円)	—	—	3,672,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	11.7	22.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等

その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	390,196	325,784	715,981
II 連結売上高(千円)	—	—	3,593,058
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	9.1	19.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等

その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他	合計
I 海外売上高(千円)	662,317	852,493	1,514,811
II 連結売上高(千円)	—	—	6,924,976
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	12.3	21.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域……東南アジア：タイ・シンガポール等

その他：中国(香港)、サウジアラビア、アメリカ等

2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 41円71銭	1株当たり純資産額 45円94銭	1株当たり純資産額 43円46銭
1株当たり中間純利益 1円51銭	1株当たり中間純利益 0円52銭	1株当たり当期純利益 1円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	1,880,470千円	2,157,289千円	1,999,951千円
普通株式に係る純資産額	1,530,739千円	1,685,965千円	1,595,103千円
差額の主な内訳 少数株主持分	349,731千円	471,324千円	404,848千円
普通株式の発行済株式数	36,733千株	36,733千株	36,733千株
普通株式の自己株式数	29千株	36千株	31千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	36,703千株	36,697千株	36,701千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	55,465千円	19,098千円	57,257千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	55,465千円	19,098千円	57,257千円
普通株式の期中平均株式数	36,704千株	36,699千株	36,703千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		356,604		288,054		264,365		
2 受取手形	※1 ※2 ※3	27,679		72,890		89,069		
3 売掛金		914,916		820,439		750,710		
4 たな卸資産		397,216		428,912		447,511		
5 繰延税金資産		18,021		18,206		18,102		
6 未収入金		11,451		16,703		18,413		
7 その他		37,778		21,120		26,750		
貸倒引当金		△500		△400		△500		
流動資産合計		1,763,168	42.1	1,665,928	38.6	1,614,422	37.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※4 ※5	785,613		852,481		866,240		
(2) 構築物	※4 ※5	113,948		107,805		111,907		
(3) 機械及び装置	※4 ※5	87,883		100,017		90,736		
(4) 土地	※5	1,198,514		1,352,999		1,350,829		
(5) その他	※4	16,858		16,442		15,391		
計		2,202,817		2,429,747		2,435,105		
2 無形固定資産		4,837		7,577		9,357		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		157,657		167,302		149,922		
(2) 差入保証金		23,513		24,216		23,673		
(3) 繰延税金資産		—		355		—		
(4) その他		127,750		113,001		123,760		
貸倒引当金		△92,183		△92,009		△94,584		
計		216,737		212,867		202,772		
固定資産合計		2,424,393	57.9	2,650,192	61.4	2,647,235	62.1	
III 繰延資産		475	0.0	—	—	—	—	
資産合計		4,188,036	100.0	4,316,120	100.0	4,261,658	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	811,733		770,230		755,695		
2 買掛金		235,761		283,037		270,716		
3 短期借入金	※5 ※6	237,636		291,186		233,882		
4 未払金		209,994		205,842		176,448		
5 未払法人税等		8,066		8,105		7,303		
6 賞与引当金		31,070		31,070		30,760		
7 その他		85,448		68,420		81,431		
流動負債合計		1,619,710	38.7	1,657,892	38.4	1,556,237	36.5	
II 固定負債								
1 社債		150,000		150,000		150,000		
2 長期借入金	※5 ※6	1,019,223		1,140,786		1,178,326		
3 繰延税金負債		9,649		—		8,384		
4 退職給付引当金		169,295		165,809		169,927		
5 長期預り保証金		77,281		61,320		61,231		
6 その他		360		—		—		
固定負債合計		1,425,809	34.0	1,517,915	35.2	1,567,870	36.8	
負債合計		3,045,520	72.7	3,175,807	73.6	3,124,107	73.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,836,660		1,836,660		1,836,660		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		17,380		17,380		17,380		
資本剰余金合計		17,380		17,380		17,380		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		84,200		84,200		84,200		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立 金		131,034		131,034		131,034		
繰越利益剰余金		△929,544		△923,174		△934,047		
利益剰余金合計		△714,310		△707,939		△718,813		
4 自己株式		△2,894		△3,603		△3,039		
株主資本合計		1,136,836	27.2	1,142,497	26.5	1,132,187	26.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		5,679		△2,185		5,363		
評価・換算差額等 合計		5,679	0.1	△2,185	△0.1	5,363	0.1	
純資産合計		1,142,515	27.3	1,140,312	26.4	1,137,551	26.7	
負債純資産合計		4,188,036	100.0	4,316,120	100.0	4,261,658	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,842,472	100.0		2,774,941	100.0		5,385,241	100.0
II 売上原価	※1		2,063,663	72.6		2,055,659	74.1		3,909,764	72.6
売上総利益			778,808	27.4		719,282	25.9		1,475,476	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1		706,506	24.9		687,346	24.7		1,364,634	25.3
営業利益			72,302	2.5		31,935	1.2		110,842	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		134			9,290			249		
2 為替差益		—			4,737			—		
3 その他		1,564	1,698	0.1	2,056	16,084	0.5	3,206	3,455	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		14,142			17,825			30,295		
2 為替差損		4,169			—			5,328		
3 その他		12,169	30,481	1.1	10,474	28,299	1.0	22,408	58,033	1.1
経常利益			43,519	1.5		19,720	0.7		56,264	1.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		—	—	—	45	45	0.0	1,830	1,830	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	—	—	366	—	—
2 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	7,999	—	—
3 会員権売却損		—	—	—	1,630	—	—	—	—	—
4 貸倒引当金繰入額		—	—	—	—	1,630	0.0	2,308	10,675	0.2
税引前中間(当期) 純利益			43,519	1.5		18,135	0.7		47,419	0.9
法人税、住民税 及び事業税		9,100			10,988			18,633		
法人税等調整額		6,156	15,256	0.5	△3,727	7,261	0.3	5,025	23,658	0.5
中間(当期)純利益			28,263	1.0		10,873	0.4		23,760	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△957,808
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						28,263
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	28,263
平成18年9月30日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△929,544

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高(千円)	△742,573	△2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	28,263		28,263			28,263
自己株式の取得		△92	△92			△92
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				△558	△558	△558
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	28,263	△92	28,170	△558	△558	27,612
平成18年9月30日残高(千円)	△714,310	△2,894	1,136,836	5,679	5,679	1,142,515

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△934,047
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						10,873
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	10,873
平成19年9月30日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△923,174

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
平成19年3月31日残高(千円)	△718,813	△3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	10,873		10,873			10,873
自己株式の取得		△563	△563			△563
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				△7,548	△7,548	△7,548
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,873	△563	10,309	△7,548	△7,548	2,761
平成19年9月30日残高(千円)	△707,939	△3,603	1,142,497	△2,185	△2,185	1,140,312

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△957,808
事業年度中の変動額						
当期純利益						23,760
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	23,760
平成19年3月31日残高(千円)	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	△934,047

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年3月31日残高(千円)	△742,573	△2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
事業年度中の変動額						
当期純利益	23,760		23,760			23,760
自己株式の取得		△237	△237			△237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△874	△874	△874
事業年度中の変動額合計(千円)	23,760	△237	23,522	△874	△874	22,648
平成19年3月31日残高(千円)	△718,813	△3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産… 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 上記以外の有形固定資産…定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,232千円それぞれ減少しております。</p>	
	(2) 無形固定資産…定額法 (3) 長期前払費用…定額法	(2) 同左 (3) 同左	(2) 同左 (3) 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却	——	社債発行費 3年間で均等償却
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜処理を採用し仮払消費税等と預り消費税等は相殺して流動負債の「その他」に記載しております。</p> <p>②連結納税制度の採用 当中間会計期間から連結納税制度を採用しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p> <p>②連結納税制度の採用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の採用 当事業年度から連結納税制度を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,142,515千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,137,551千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 受取手形割引高	237,236千円	250,596千円	186,012千円
※2 受取手形裏書譲渡高	3,100千円	2,430千円	3,546千円
※3 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 113千円 支払手形 81,421千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 57千円 支払手形 86,574千円</p>	<p>満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,821千円 支払手形 78,514千円</p>
※4 有形固定資産の減価償却累計額	2,572,861千円	2,655,108千円	2,610,818千円
※5 担保提供資産			
工場財団及び漁業財団組成資産	<p>建物・構築物 485,678千円 機械及び装置 87,855千円 土地 484,831千円</p> <p>計 1,058,365千円</p>	<p>建物・構築物 475,150千円 機械及び装置 100,007千円 土地 484,831千円</p> <p>計 1,059,990千円</p>	<p>建物・構築物 493,265千円 機械及び装置 90,718千円 土地 484,831千円</p> <p>計 1,068,815千円</p>
その他担保に供している資産	<p>建物・構築物 393,326千円 土地 659,463千円</p> <p>計 1,052,789千円</p>	<p>建物・構築物 466,750千円 土地 847,450千円</p> <p>計 1,314,201千円</p>	<p>建物・構築物 466,172千円 土地 847,450千円</p> <p>計 1,313,623千円</p>
上記資産に対応する債務			
短期借入金	85,000千円	30,000千円	45,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	612,160千円	817,123千円	843,267千円
	上記のほか主要株主である中本商事(株)の借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。		

摘要	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 財務制限条項</p>	<p>当中間会計期間末(平成18年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金998,400千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>当中間会計期間末(平成19年9月末現在)の借入金のうち、長期借入金897,600千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>当期末(平成19年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金948,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>①連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>②連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。</p> <p>③単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>
<p>7 保証債務</p>	<p>従業員の金融機関からの借入れに対する保証1,548千円を行っております。</p>	<p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,158千円を行っております。</p>	<p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証1,302千円を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	37,488千円	44,289千円	75,645千円
無形固定資産	1,080千円	1,780千円	3,560千円
計	<u>38,568千円</u>	<u>46,069千円</u>	<u>79,205千円</u>
※2 固定資産除却損 の内訳 建物	—	—	366千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,825	925	—	29,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	31,498	4,680	—	36,178

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,680株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,825	2,673	—	31,498

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引(借手側)	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア) 取得価額 相当額 21,668千円 2,400千円 24,068千円 減価償却 累計額 18,155千円 2,120千円 20,275千円 相当額 中間期末 残高 3,513千円 280千円 3,793千円 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア) 取得価額 相当額 10,753千円 7,108千円 17,862千円 減価償却 累計額 5,191千円 2,292千円 7,484千円 相当額 中間期末 残高 5,561千円 4,816千円 10,377千円 相当額	1 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額 有形固定資産 無形固定資産 「その他」 合計 (工具器具備品) (ソフトウェア) 取得価額 相当額 21,668千円 2,400千円 24,068千円 減価償却 累計額 19,423千円 2,360千円 21,783千円 相当額 期末残高 相当額 2,245千円 40千円 2,285千円 相当額
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 2,471千円 1年超 1,439千円 合計 3,911千円 3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 1,615千円 減価償却費 1,713千円 相当額 支払利息相当額 44千円 4 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっておりま す。 5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース 物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額と し、各期への配分方法に ついては、利息法によっ ております。	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 3,511千円 1年超 7,195千円 合計 10,706千円 3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 2,543千円 減価償却費 2,345千円 相当額 支払利息相当額 195千円 4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左	2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 1,092千円 1年超 1,248千円 合計 2,340千円 3 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 3,580千円 減価償却費 3,350千円 相当額 支払利息相当額 86千円 4 減価償却費相当額の算 定方法 同左 5 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料 1年内 2,955千円 1年超 5,738千円 合計 8,693千円	未経過リース料 1年内 3,308千円 1年超 6,912千円 合計 10,220千円	未経過リース料 1年内 2,955千円 1年超 4,260千円 合計 7,215千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 31円13銭	1株当たり純資産額 31円07銭	1株当たり純資産額 30円99銭
1株当たり中間純利益 0円77銭	1株当たり中間純利益 0円30銭	1株当たり当期純利益 0円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	1,142,515千円	1,140,312千円	1,137,551千円
普通株式に係る純資産額	1,142,515千円	1,140,312千円	1,137,551千円
普通株式の発行済株式数	36,733千株	36,733千株	36,733千株
普通株式の自己株式数	29千株	36千株	31千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,703千株	36,697千株	36,701千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	28,263千円	10,873千円	23,760千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	28,263千円	10,873千円	23,760千円
普通株式の期中平均株式数	36,704千株	36,699千株	36,703千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 北陸財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第79期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月14日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の間接連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

